



集落営農法人だより

二井関成山口県知事との懇談会を開催

山口県集落営農法人連携協議会は11月8日、柳井市の「農事組合法人あいさいの里」で、二井関成山口県知事との懇談会を開催しました。協議会役員並びに県・JA南すおう・JA山口中央会の役職員ら約30名が出席し、現地視察や意見交換等を通じ、法人経営の現状と直面している課題について理解を深めました。

現地視察では、農事組合法人あいさいの里の経営概況の説明後、圃場やアスパラガスのハウス、格納庫など視察を行いました。同法人は、榎本正男組合長をはじめとする、組合員25戸・オペレーター4人で構成され、若い女性から高齢者が経営に参画し、集積した35.8haの農地で広島菜、たまねぎ、アスパラガスなど野菜栽培にも取り組み、経営の複合化を図っています。

意見交換では、はじめに二井知事が、「持続的な農業経営を目指し、集落営農法人化を進めているが、最大の課題は担い手をいかに確保し、育てていくかである。また、消費者ニーズ等を踏まえた作物選定をしていくことも重要な取り組みとなる。今日は様々なご意見を頂き、県としてはその期待に応えられるよう努力していきたい」と挨拶されました。意見交換の中では、協議会役員が各地域の集落営農法人における「中山間地域等直接支払制度と農地水環境保全向上対策を活用した地域一体での農地保全の取り組み」、「園芸品目の導入による経営の複合化や地域の高齢者・女性の就労と年間雇用の確保」など先進的な取り組みを二井知事へ紹介するとともに、現在抱える課題についても報告しました。

現地視察を行う二井知事



意見交換を踏まえ、田中豊策協議会会長は「法人協議会において、会員の抱える課題を解決すべく設立した課題別検討部会で各集落営農法人の先進的な取り組みや情報・ノウハウの共有化を図り、経営の高度化を進めている。若い就農者が求める環境作りを併せて進め、集落営農法人が雇用の受け皿となるよう努めていきたい。また、将来的には法人間連携を強化した共同事業も進めていきたい。今日の現地視察・意見交換を通じて、法人経営に係る現状や課題の相互理解を深め、今後とも県など関係機関には積極的な支援を頂きたい」と述べられました。

意見交換終了後に、県知事を交え、(農)あいさいの里産新米の「コシヒカリ」、「ひとめぼれ」、「きぬむすめ」のおにぎりと女性構成員が調理した豚汁で昼食をとりました。

役員並びに関係機関職員からは「大変、新米のおにぎりはおいしい」と好評ですべてのおにぎりがなくなるほどでした。



意見交換で出された主な意見

◆協議会役員の主な意見は次のとおりです。

○（農）いきいきファーム美和

若手の担い手から法人化を強く進められ、5年先を見据え法人化した。法人化していなければ、構成員の高齢化などにより、農地の7割が耕作放棄地になっていたのではないかと。

ラッキョウ栽培では、普段家に閉じこもりがちだった高齢者へ声をかけ、就農の場を提供すると「人と話ができる場ができ、さらに配当までもらえる」という喜びの声を頂いている。なお、新たにニンジンも栽培し、収益向上を目指している。

現在、加工事業にも取り組んでおり、地元の岸根栗、ヨモギ、お茶を活用した「ういろう」を作っている。女性の元気が地域を元気にしている。

○（農）あいのう木田

法人を設立した当初は、米・麦を中心とした栽培形態であったが、現在はジャガイモやニンジン栽培に取り組み、組合員の意識向上にも繋がっている。

二井知事を中心に意見交換を行う協議会役員



○（農）あいさいの里

若い担い手の確保・育成を目指しており、主にオペレーターを担ってもらっている。また、高齢者から若手まで働ける環境をつくっており、若手がノウハウを習得できる場を設けている。課題は標準並の人員費を確保できるかである。

就農者の定住については、空き家を活用して研修生を住ませているが、女性の場合は危険である。定住できる環境を整備してほしい。地域に定住してもらうことが地域活性化につながる。

○（有）鹿野アグリ

現在、役員の子息2人が、若い担い手として就農している。中山間地帯で50haを集積しており、農地を農地として維持するのにかなりの労力がかかっている。物作りに必要な技術は習得させることができるが、環境がめまぐるしく変わる今日では「経営感覚」が必要となるため、若い2人には日々考える場を与えている。私自身も、早く後継世代へ経営を継承したいと考えている。

また、近くに新たな集落営農法人が設立されたことから、法人間連携をどのように進め、強化していくかが課題である。

なお、現在法人として1人雇用したいと考えており、人材を探しているが、一番は農業が好きな人を雇用したい。

鹿野は冬に雪も降ることから、通勤農業は大変危険である。会社の車を通勤に使用させているが、経費もかかる。ぜひ、定住支援をお願いしたい。

○（有）名田島農産

人材の確保・育成については、受入条件を整えることが重要である。

新たな経営展開として、現在4名の従業員と農大生を新たに雇用し、加工や6次産業化に取り組んでいく。雇用の受け皿として法人が成り立つためには、若い担い手を法人内に取り込み、新たな道をつくることが重要である。

人材の活用としては、現在標高差を活用したオペレーターの派遣を受け入れている。これからは機械の利用調整も必要となる。

若い担い手を育成するために、教育・研修制度は重要であり、農大・県農林総合技術センター等が連携を強化して進めてほしい。また、一人前の担い手へ育てるには約3年かかることから、3年間の補助制度の措置を講じてほしい。

○（農）河原

人材については、定年帰農者を確保し取り組みを進めているが、後継者育成が最大の課題である。

長門地域法人協議会では、法人間連携を強化し、JAの協力のもと、機械の共同利用や法人米である「農家の自信作」の販売を進めていく。

○（農）吉見ファーム

現在、キャベツ・はなっこりーなど経営の複合化を進めているが、市場価格が不安定であることや、機械化により初期段階では利益が圧迫される。新規に経営の複合化に取り組む際の機械補助の措置を講じてほしい。

○（農）うもれ木の郷

軽油引取免税制度が打ち切りになる懸念があり、延長もしくは恒久化をお願いしたい。

○（農）上り熊

法人化すると反収が低くなる傾向にあるため、組織としての栽培技術の指導強化や温暖化に対応した品種改良を進めてほしい。



後列：左から

県農林水産部松永部長、(農) 吉見ファーム 野村代表、(農) あいのう木田 内藤代表、(有) 名田島農産 秋本幹事
(株) 鹿野アグリ倉益幹事、(農) 河原 金子幹事、中央会 山邊参与

前列：左から

(農) 上り熊 藤田幹事、(農) あいさいの里 榎本幹事、(農) 榎柳ファーム 田中会長、二井知事、JA南すおう河村組合長
(農) うもれ木の郷 山本副会長、(農) いきいきファーム美和 吉見監事